

開成まちづくり協議会 生活・環境部会からのお知らせ

## まちづくり講座を開催しました！

≪ テーマ 最近の経済情勢・佐賀県経済のすかた ≫

講師 日本銀行佐賀事務所長 西崎 淳一 氏

7月22日、気象庁は九州北部地方が梅雨明けしたとみられると発表しましたが、熱中症警戒アラートが出ています。災害級の暑さの中で熱中症にはくれぐれも注意してください。

さて、身の回りの様々なものが値上がりしています。円安も続いている状況ですが、物価上昇には円安の影響もあるためその推移が気になっているところでは。そうした中、日本経済はゆるやかに回復しているとの見方が一般的ですが、これから私たちの生活はどうなっていくのでしょうか？

このような疑問から、日本銀行の様々な役割や我が国の経済情勢などについてお話を聴くまちづくり講座を7月12日に開催しました。参加された皆さん、とても熱心に聴き入っておられました。

講師の西崎所長は、分かりやすい言葉で丁寧に説明され、疑問に感じていたことが理解できました。それでは、参加できなかった方々のために講座の様子をお知らせします。



まちづくり講座の開会です



西崎所長の講演が始まりました

まず、講演の内容です。(注、ページは筆者が講演録をまとめた後に記入)

- 1 日本銀行の役割 …… P2
- 2 お札(銀行券)の発行 ー新しい日本銀行券 …… P3
- 3 最近の経済情勢 …… P6
- 4 佐賀の経済情勢 …… P9
- 5 おわりに(金融リテラシーなど) …… P10

となっていますので、この順序で講演内容をまとめることにします。

10時の定刻となり、日本銀行佐賀事務所の西崎所長さんの講演が始まりました。

## 1 日本銀行の役割

日本銀行は明治の頃に資本金1億円で設立されたが、出資比率は政府が55%、民間45%となっている。この出資証券は東京証券取引所に上場され、売買できる。また、認可法人であり、政府機関や株式会社ではない。職員は「みなし公務員」となっている。

注、筆者が調べてみると、日本銀行はわが国の中央銀行として明治15年6月に制定された日本銀行条例に基づき同年10月10日に業務を開始している。昭和17年2月には日本銀行法が制定され日本銀行は同年5月1日に改組している。同法は数次に亘って部分的に改正され、昭和24年6月の改正では最高意思決定機関として政策委員会が置かれた。平成9年6月には「独立性」と「透明性」という二つの理念の下に、日本銀行法は全面改正され、改正後の日本銀行法は平成10年4月1日に施行されている。

組織ですが、東京に本店があり全国に32の支店、佐賀などに14の事務所、海外に7の駐在員事務所を置いている。職員総数は約4,600名となっている。日本銀行は全国に支店や事務所を配置しているが、お札がきちんと流通するように目を配ったり、地域ごとに経済状況の把握を的確に行う必要からである。



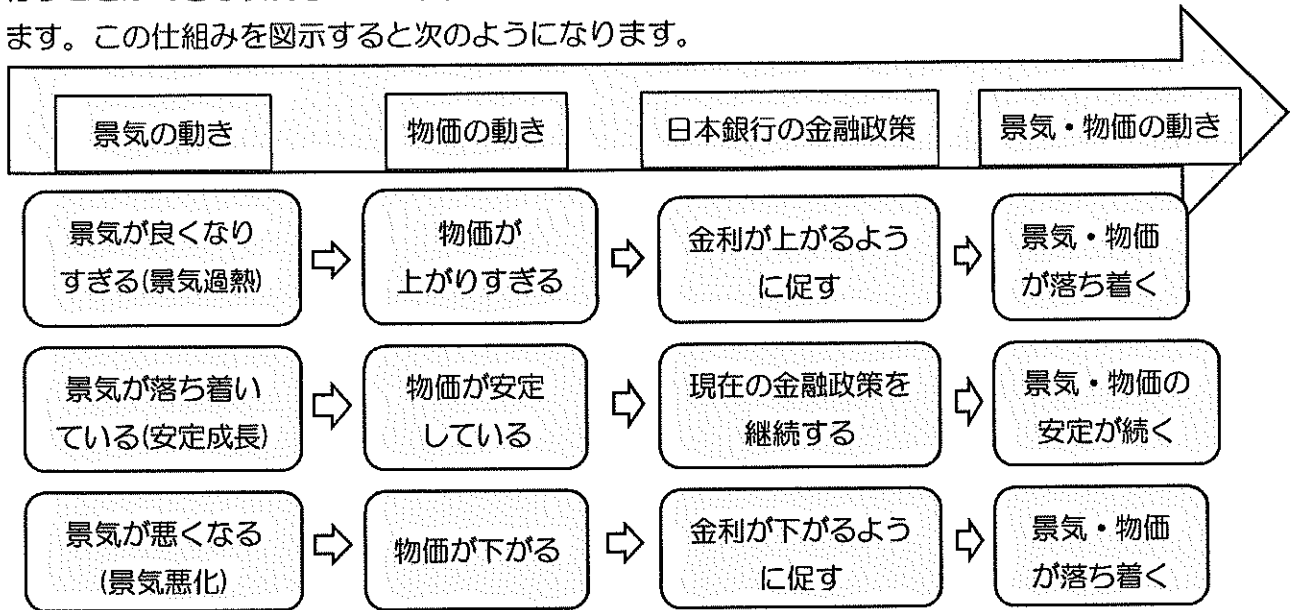
日本銀行本店<東京都中央区日本橋本石町2-1-1>

### 【日本銀行の役割について】

まず、日本銀行の目的ですが、「お札」を安心して使ってもらえるようにすることです。「お札」は日本銀行券として発行され<日本銀行法第1条第1項>、日本銀行から銀行等を通じて世の中に供給されています。次に、お金を受け払いする機能、即ち「金融システム」を維持することで「金融システムの安定」に貢献しています<日本銀行法第1条第2項>。さらに物価の安定を図ることで、お金の価値を安定させることです<日本銀行法第2条>。このように日本銀行は、国民の日常生活に必要な不可欠な金融インフラの提供・維持という業務(役割)を行っています。

次に、物価の安定と金融政策について説明します。まず物価の安定とは、家計や企業等の様々な

経済主体が物価水準の変動に煩わされることなく、消費や投資などの経済活動にかかる意思決定を行うことができる状況をいいます。日本銀行は金融政策の運営を通じて物価の安定に貢献しています。この仕組みを図示すると次のようになります。



- 景気が良すぎて物価が上がりそうなときは、金利(お金を貸し借りするときの値段)が上がるようにして、お金の流れを抑えるようにする
- 逆に、景気が悪くて物価が下がりそうなときには、金利を下げてお金の流れを活発にする

ここで金融システムの安定についてお話しします。

日本銀行は金融システムの安定のため、主に三つの仕事を行っています。一つが決済手段の提供、二つが金融機関の経営実態の把握、三つが最後の貸し手(お金の流れを守る)です。

それでは、この役割を説明します。

- ① 金融機関はお互いに多額のお金の受け払いを行っており、他の金融機関からのお金の受け取りを前提に支払い計画を立てています。
- ② 例えば、A銀行がB信用金庫にお金を支払えなくなったら、その支払いに当てにしていたB信用金庫はC銀行に支払えなくなり、その悪影響が次々と広がってしまう。
- ③ このとき、日本銀行がA銀行にお金を貸して悪影響が広がらないようにします。
- ④ このように、お金の流れを守るために金融機関にお金を貸す日本銀行は、「最後の貸し手」と呼ばれています。

## 2 お札(銀行券)の発行 —新しい日本銀行券

日本銀行の大きな役割として、お札(銀行券)を発行しています。まず日本銀行はお札に対する需要の予測を立ててから国立印刷局にお札の製造を発注します。そして、印刷されたお札を仕入れて金融機関に支払うまでの間、日本銀行の金庫に保管します。その後、金融機関からの当座預金の引出請求に応じてお札を引き渡せば、世の中(個人や企業)にお札が送り出されることになります。

なお、当面必要とされないお金は金融機関から日本銀行の窓口を持ち込まれています。

銀行券の流通高ですが、年々右肩上がりが増えていたが、2023年になって前年を下回りま

した。キッシュレスがより進行している諸外国に比べ、わが国の国民性として現金を利用することが慣習化しており流通高も多くなっています。

参考まで、2023年末の流通高について説明します。

お札の流通高は総額で124,6兆円、枚数で言うと185,4億枚になっています。つまり、2022年末の流通高125,1兆円+2023年中の支払高52,3兆円-2023年中の受入高52,8兆円なので2023年末の流通高は124,6兆円となります。

この124,6兆円の流通高ですが、お札を積み上げると1,854kmで富士山の491倍になります。また、横に並べると289万kmで地球を72周、月までの距離の8倍という長さになります。

次に、銀行券の管理について説明します。銀行券の監査とも言いますが、お札は商品なので常に品質を保持しなければなりません。年間53兆円のお札が日本銀行の本支店に戻ってくるので、①枚数を計査するとともに、②偽造券が含まれていないか、③再度の流通に適するものであるか、を1枚1枚チェックしています。

監査の結果、①流通に適すると判断したお札は再び窓口から支払いますが、流通に適さないと判断したお札は細かく裁断して廃棄します。なお裁断屑の一部はトイレトーパー等にリサイクルされています。

銀行券の管理についての最後になりますが、傷んだお札の引き換えについて説明します。東日本大震災でも大量の泥にまみれたお札を一枚ずつ引き換えの可否を判断しました。

○ 傷んだお札の引き換え基準ですが、表裏の両面が具備しているお札を、次の基準により引き換えます。

- ・ 全額引換可能な基準…お札全体の面積が2/3以上残っている場合
- ・ 半額引換可能な基準…お札全体の面積が2/5以上2/3未満残っている場合
- ・ 失効(お札として価値がないもの)…お札全体の面積が2/5未満の場合



お札全体の面積の残存割合を検査し、引き換えの是非を判断することになります。

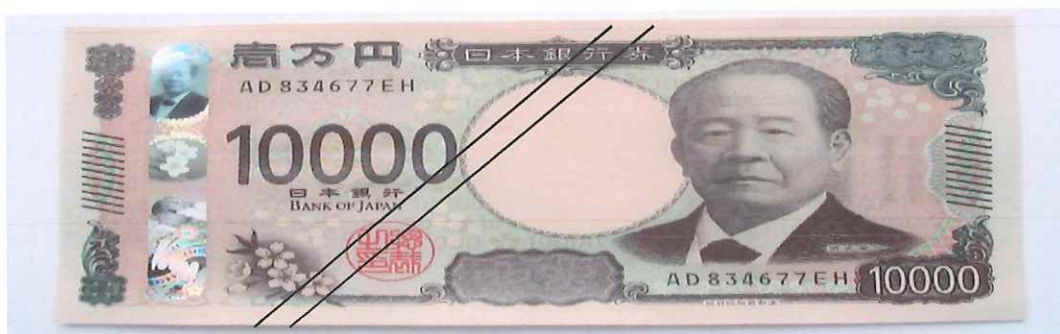
注、お札の写真は、講演録の記述がイメージできるよう筆者が貼付したものです。



講演が佳境に入っていく中、熱心に聴き入る参加者の皆さん

2022年の銀行券の国際比較として、お札の流通枚数を人口で割るとアメリカは1ドル紙幣が含まれているので162枚と多くなっており、日本は136枚、イギリスは69枚、ユーロが85枚、カナダが77枚と圧倒的に日本がお札の流通量が多いことが分かります。

それでは、新しい日本銀行券についてお話しします。本年7月3日から新しい日本銀行券(F様式券)の発行を開始しており、印刷は2021年9月1日から行っています。サイズは現行と同じです。ユニバーサルデザインを採用し、数字を大きくしており、触ってお札の種類が分かるようになっています。特に、偽造防止技術については、次のような特長があります。



偽装防止技術として、次の四つの「分かる」印刷技術を採用しています。

1 触って、分かる

① 深凹版印刷といって、10000の額面文字やお札の左側にある識別マーク(斜め線)は、インキを高く盛り上げる印刷技術で、触るとザラザラしています。

2 透かして、分かる

② 高精細すき入れ(すかし)という世界初の印刷技術ですが、従来からの肖像のすかしに加え、背景に高精細なすき入れが入っています。

- ③ すき入れバーパターンといって縦棒状のすき入りで、一万円券に3本、五千円券に2本、千円券に1本と券種ごとに本数が異なります。

### 3 傾けて、分かる

- ④ 3Dホログラムという紙幣に採用された世界初の印刷技術によって、肖像が三次元に見えて回転し、それ以外の図柄も見る角度によって変化します。
- ⑤ 潜像模様といってお札を傾けると文字が浮かび上がります。

### 4 道具で、分かる

- ⑦ マイクロ文字なので虫眼鏡などで見るとコピー機では再現できないほど小さな文字が見えます。
- ⑧ 特殊発光インキを使用しており、お札に紫外線を当てると日本銀行総裁の印章や模様の一部が発光します。

以上の偽造防止技術は、一万円券、五千円券、千円券いずれの新券に搭載されています。

## 3 最近の経済情勢

「景気がよい」とは、どういう状況にあることをいうのでしょうか。「景気がよい」ときの経済の動きを分かりやすく説明します。まず、①モノが売れる、さらにモノが売れる ⇨ ②会社の売上が増えて利益が出る ⇨ ③新しい工場やお店を造ったり、働いている人の給料が増える ⇨ ④モノを買う人が増える ⇨ ①以下に連鎖状況が続く

こうした動きが世の中全体で起こり、モノの売り買いやお金の流れが活発な状態であることを「景気がよい」といいます。

それでは、景気はどのように判断されているのでしょうか？ その手法として、次の二つの調査が実施されており、その結果、景気の良し悪しが総合的に判断されています。

景気はどのように判断しているのか？ <答> マクロ調査+ミクロ調査=総合的判断

#### ■ マクロ調査

➡ 政府や各種団体などが公表する様々な統計を使い、日本経済を全体的な視点から分析・調査する。

⇨ GDP(国内総生産)統計、鉱工業生産指数、消費者物価指数、雇用統計(有効求人倍率等)、短観といった経済統計が有名。

#### ■ ミクロ調査

➡ 日本銀行の本支店・事務所の調査スタッフが各地の企業に聞き取り調査(訪問、電話)し、景気の状態を個別に調査する。

⇨ 現場の生の声を聞いて、統計の動きに具体的な裏付けを与えたり、統計では追えない直前の情報を入手。つまり足で情報を入手している。

実質GDPで言うと、わが国の景気は、コロナ禍でぐんと落ちこんだものの、2021年前後から緩やかに回復基調にあり、2023年度の実質GDPは559兆円であった。

経済全体の動きはGDP(国内総生産)で評価されます。GDPは付加価値(稼ぎ)の合計のことですが、以前は日本は世界で2位だったが、中国に抜かれ、去年はドイツに抜かれ、来年はインドに抜かれて5位になる見通しです。

次に、よく聞く言葉ですが短観についてです。全国企業短期経済観測調査を略して「短観」と言います。短観は全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的としています。全国の約1万社の企業を対象に、四半期ごとに実施する統計調査であり、内容は企業が自社の業況や経済環境の現状・先行きについてどうみているのか、といった項目に加え、売上高や収益、設備投資額といった事業計画の実績・予測値など、企業活動全般にわたる項目について調査している。海外でも「TANKAN」の名称で知られています。

短観では、企業の業況について全般的な判断を問う質問があり、〈1〉良い、〈2〉さほど良くない、〈3〉悪い、の三つの選択肢があります。例えば、100社の回答結果を〈1〉良い：25社、〈2〉さほど良くない：55社、〈3〉悪い：20社と回答があったとすれば、業況判断D.I.は25%—20%となって+5パーセントポイントとなります。業況プラスの判断となりますが、バブルの頃の大企業製造業は50パーセントポイントぐらいまで上がりました。

なお、D.I.とはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したものです。



西崎所長の丁寧な分かりやすい講演が続きます

それでは、円安について説明します。為替相場によって影響を受けるが、この為替相場とは各通貨の交換比率を示すものです。日本円の通貨価値は米ドルと比較して評価するのが一般的です。理由は世界貿易における決済通貨として米ドルが最も多く使用されていることや、日本の貿易相手国の中では米国が中心的な位置を占めているためです。

円安と円高ですが、一般的に1ドルは〇〇円というように、1ドルに交換するには幾らの円が必要か、といった尺度で示されます。〇〇の数字が小さくなるほど相対的に円の価値が上昇し円高となります。2024年6月には、37年半ぶりに160円台という円安を記録しました。

次に為替変動が実体経済にもたらす影響についてですが、経済主体や事業内容・規模によって大きく変わってきます。円高の場合には輸入物価は低下し、輸出企業や海外で事業展開している企業には収益上マイナスとなります。反面、家計や内需型の中小企業にはプラスとなります。かつての円高局面では製造業の生産拠点が海外へシフトしたこともありましたが、訪日外国人は減り、観光産業にはマイナスとなります。

一方、円安の場合には、輸入物価は上昇し、エネルギー価格も上昇するため広範な主体に悪影響が出ます。輸出企業や海外で事業展開している企業には収益上プラスとなります。反面、家計や内需型の中小企業にはマイナスとなります。訪日外国人は増え、観光産業にはプラスとなります。

円高や円安には良し悪しがあって、どちらがいいとは言いきれない。円高不況という経済状況になったこともあります。

そこで、為替相場の変動要因を挙げると為替に対する需要、各国の実体経済、金利動向、インフレ動向、地政学リスク(安定志向)、市場参加者の思惑(投機)といった様々なものがあり、その影響は局面によって表れ方が異なるので、相場の予測は非常に困難です。

さて、物価高と言われるように諸物価の上昇が続いています。これを消費者物価指数でみると、全国や九州で佐賀市でも右肩上がりに上がっており、全国も佐賀市も同じ動きとなっています。

また人手不足についてですが、有効求人倍率(季節調整済)によると、佐賀県は全国や九州より高い水準になっています。



わが国や佐賀県の経済情勢を語られる西崎所長



#### 4 佐賀の経済情勢

佐賀県経済の規模ですが、県内総生産(GDP)(名目、2020年度)、事業所数(2021年)、従業者数(2021年)のいずれも全国の0.6%前後、九州・沖縄でも6%前後となっていて、総面積や総人口の比率と概ね同じ規模となっています。

なお、九州・沖縄で全国の1割を占めています。

また、佐賀県の人口は減少傾向にあり、2000年が87,7万人、2005年が86,6万人、2010年が85,0万人、2015年が83,3万人、そして2020年が81,1万人となっています。かつて97万人という最多の年もありました。

減少の割合を比較すると、2000年を100とすれば2020年は、全国は99.4なのに対し、佐賀県は92.6となっています。

こういう佐賀県の景気判断の推移はどうなっているのかというと、コロナ禍が明けて以降23/8月「緩やかに回復している」、23/11月「緩やかに回復している」、24/2月「一時的に回復の動きが足踏みしている」、24/4月「回復の動きが足踏みした状態が続いている」、と回復の動きが足踏みした状態が続いています。

そこで、佐賀県の景気判断ですが、2024年春では、「景気全体」で回復の動きが足踏みしていた状態が続いている。「個人消費」は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。「住宅投資」は横這い圏内の動きとなっている。「公共投資」は増加している。「設備投資」は高水準で推移している。「生産」は弱含んでいる。「雇用・所得」は緩やかに改善している、となっています。

次に、景気判断で個人消費関連の動向をみると、2024年春では、

非耐久消費財である「百貨店・スーパー売上高」は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。また「コンビニエンスストア売上高」は底堅く推移している。

耐久消費財である「家電販売」は弱含んでいる。「乗用車新車登録台数」は受注が弱含む中、一部の工場稼働停止の影響も加わり、このところ減少している。

サービスについては、「旅行・観光」は増加している、となっています。

以上をまとめると、佐賀県経済の現状と先行きは次のとおりになりますが、物価高の広がりから足踏み状態にあります。

- ・佐賀県経済は、コロナ後、人の動きが改善し、モノ・サービスの両方で消費活動が回復してきたほか、設備投資の増加が続く中で、雇用・所得情勢が改善し、景気は緩やかに回復してきました。
- ・足もと、物価上昇の広がり等から、回復の動きが足踏みしています。
- ・先行きについては、①海外の経済・物価動向、②コスト高とその波及、③労働需要と雇用者の所得形成などが、当地の経済・金融情勢に与える影響に留意する必要があります。

## 5 おわりに(金融リテラシーなど)

2022年に金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査」の結果を参考までにお知らせします。この委員会は、「国民に対し中立・公正な立場から、金融に関する広報または消費者教育活動を行い、もって国民経済の健全な発展に資すること」を目的に活動しています。

調査結果ですが、例えば「金融知識に関する問題の正答率」では、佐賀県は全国で46位となっているなど、殆どの項目が下位となっています。

注、リテラシーとは、ある分野に関する基本的な知識や能力のこと(筆者)

最後に、佐賀事務所について紹介したいと思います。日本銀行佐賀事務所は、昭和21年2月18日に開設されており、国内にある14事務所のうち10番目に開設されています。場所は佐賀銀行本店内の3階にあります。

主な役割として、①日本銀行券(お札)の安定的な供給、②佐賀県の金融経済情勢や日本銀行の活動に関する情報発信、③県民の金融リテラシー向上に向けた活動 を行っています。 以上です。



講演が終わり、質疑応答では日本銀行の機能など具体的に説明され理解が深まりました

日本銀行の役割をはじめ、経済の仕組みやわが国が置かれている現状や佐賀県経済の情勢など、分かりやすい説明が続き、日ごろ感じている疑問が解決し、より理解が進んだ有意義な時間でした。

参加者からは、「難しい内容と思ったけど、分かりやすい資料と説明で参加して良かった」とか「日銀のことがよくわかって親しみを持った」など好評でした。

円安や物価の上昇が続いていますが、足踏みはあるものの、わが国の経済は着実に回復しており、安定した生活を送れることを願いつつ、これからもまちづくり活動を続けていきたいと思っています。

ご多忙な中、ご講演いただいた日本銀行佐賀事務所の西崎所長さん、本当にありがとうございました。ご活躍をお祈りしております。

また、参加された多くの皆様、ありがとうございました。まちづくり関連の様々な取り組みへのご支援をお願いし、まちづくり講座のご報告を終えたいと思います。暑い夏、ご自愛ください。